

豊見城市人事行政の運営等の状況

(平成21年度版)

平成22年2月

豊見城市

目 次

1 職員の任免及び職員数に関する状況	
(1) 退職の状況	3
(2) 職員数の状況	3
(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況	5
2 職員の競争試験及び選考の状況	
(1) 採用試験の実施状況	5
3 職員の給与の状況	
(1) 総括	6
(2) 職員の平均給料月額、初任給等の状況	6
(3) 一般行政職の級別職員数等の状況	8
(4) 職員の手当の状況	9
(5) 特別職の報酬等の状況	11
(6) 公営企業職員（水道事業）の状況	11
4 職員の勤務時間・その他勤務条件の状況	
(1) 勤務時間の状況	13
(2) 年次休暇の状況	13
5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況	
(1) 分限処分の状況	14
(2) 懲戒処分の状況	14
6 職員のサービスの状況	
(1) 営利企業等の従事許可の状況	15
7 職員の研修状況	15
8 職員の福祉及び利益の保護の状況	
(1) 職員の福利厚生	15
(2) 職員健康診断等の実施状況	15
(3) 職員健康相談の実施状況	16
(4) 公務災害補償の状況	16

豊見城市人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 退職の状況（平成20年度）

（単位：人）

区 分	定年 退職	勸奨 退職	そ の 他					合 計
			普通 退職	分限 免職	懲戒 免職	失職	死亡 退職	
一般行政職等	7	4	1	-	-	-	-	12
保 健 職	0	0	0	-	-	-	-	0
消 防 職	0	3	0	-	-	-	1	4
技能労務職	0	1	0	-	-	-	-	1
企 業 職	2	1	0	-	-	-	-	3
合 計	9	9	1	-	-	-	1	20

（注） 表中に掲げる用語の意義は、次のとおりである。

- (1) 技能労務職 現業職給料表が適用される職員
- (2) 企業職 豊見城市公営企業（水道事業）職員
- (3) 定年退職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による退職
- (4) 勸奨退職 任命権者が行う退職勸奨に応じた退職
- (5) 普通退職 自己都合による退職
- (6) 分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による免職
- (7) 懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
- (8) 失職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職

(2) 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由（平成21年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 20年度	平成 21年度		
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
	総務企画	68	66	2	課の統合及び係の増設による増減、戸籍等窓口の効率化による減。
	税務	24	24	0	
	民生	64	62	2	保育所（1所）の廃止による減、児童館及びコミュニティセンターの事務強化による増。
	衛生	20	21	+ 1	地域生活支援事業強化による増。
	労働	0	0	0	
	農林水産	11	11	0	
	商工	7	7	0	
	土木	27	26	1	事務事業の統廃合縮小による減。
	小 計	226	222	4	

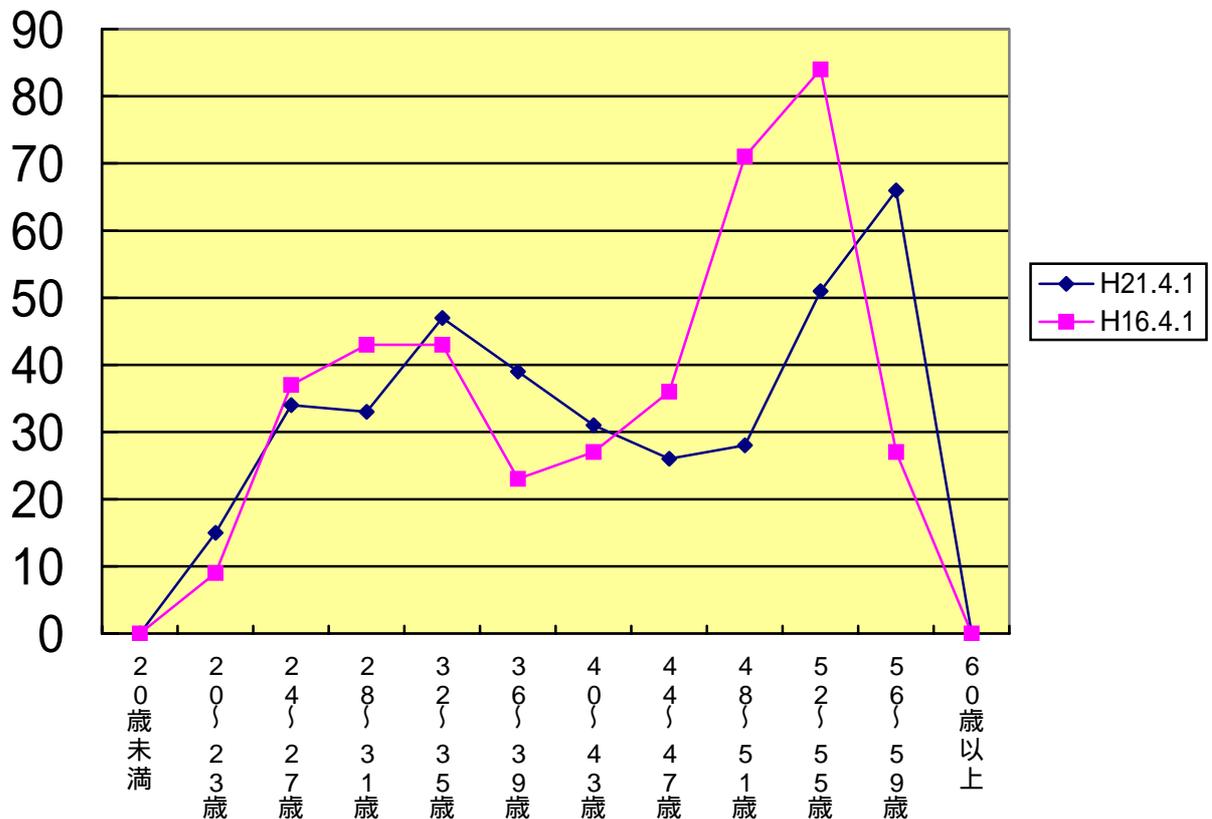
特別行政部門	教育	60	60	0	
	消防	45	46	+ 1	退職者補充前倒による一時的増。
	小 計	105	106	+ 1	
普通会計		331	328	3	
公営企業等 会計部門	水道	18	17	1	事務事業の統廃合縮小による減。
	下水道	9	8	1	事務事業の統廃合縮小による減。
	その他	18	18	0	
	小 計	45	43	2	
合 計		376	371	5	

(注)職員数は地方公共団体定員管理調査に基づき作成している。教育長、土地開発公社派遣職員(1人)を含むが、他の団体への派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員を含まない。

年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	15人	34人	33人	47人	39人	31人	26人	28人	51人	66人	0人	370人
5年前の 構成比	0人	9人	37人	43人	43人	23人	27人	36人	71人	84人	27人	0人	400人

(注)教育長を除く。(公務員給与実態調査に基づき作成)



(3)定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

数値目標

年度 区分	H17.4.1 (基準年度)	H22 4.1	H17.4.1 ~ H22.4.1 増減計	対 H17.4.1 増減率 (%)
職員数	386	368	18	4.7

職員数のとらえ方は、「地方公共団体定員管理調査」に基づくものである。

進捗状況(実績)

年度 区分	H17.4.1 (基準年度)	H21.4.1	対 H17.4.1 増減数・率(%)	数値目標に対する 進捗率(%)
職員数	386	371	15 (3.9)	83.3
採用者	-	17	-	-
退職者(前年度)	-	20	-	-

2 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験の実施状況(平成20年度)

採用試験受験者数及び最終合格者数

試験区分	申込者数	受験者数	第1次試験 合格者数	最終合格者数	競争倍率 (倍)
行政職上級	150	104	19	9	11.6
行政職中級	54	40	3	2	20
行政職初級	40	31	3	1	31
消防職上級	49	38	4	1	38
消防職中級	23	18	4	1	18
消防職初級	19	12	4	1	12
消防職	15	8	5	2	4

採用試験の実施日程

試験の 種類	試験公告日	受付期間	第1次 試験日	第1次試験 合格発表日	第2次 試験日	最終合格 発表日
行政職	平成20年 8月1日	平成20年 8月5日~19日	平成20年 9月21日	平成20年 10月15日	平成20年 11月6日	平成20年 11月21日
消防職	平成20年 8月1日	平成20年 8月5日~19日	平成20年 9月21日	平成20年 10月15日	平成20年 11月7日	平成20年 11月21日

3 職員の給与の状況

(1) 総括

人件費の状況（普通会計決算）

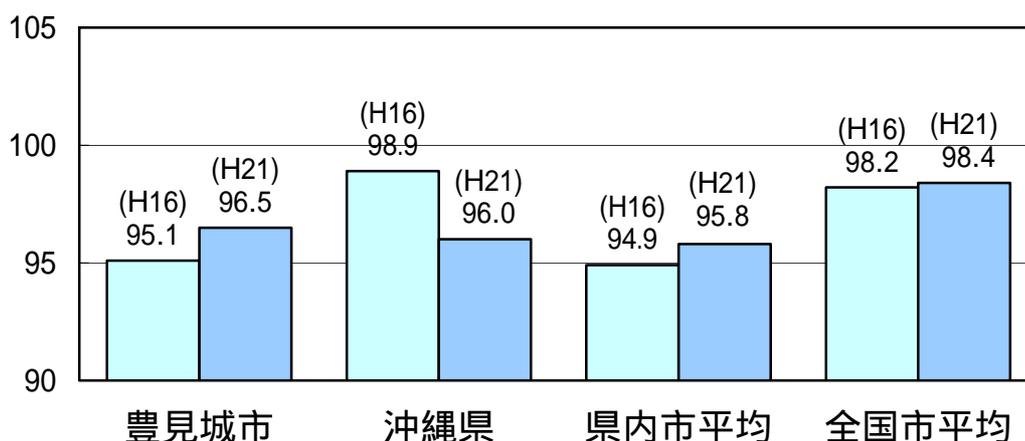
区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 56,050	千円 19,200,014	千円 81,906	千円 2,941,327	% 15.3	% 14.8

職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成19年度 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	330人	千円 1,240,195	千円 240,815	千円 483,570	千円 1,964,580	千円 5,953	千円 6,338

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成20年給与実態調査の普通会計関係職員数の合計である。

ラスパイレス指数の状況（平成21年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(2) 職員の平均給料月額、初任給等の状況

職員の平均年齢及び平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

A. 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊見城市	41歳3月	310,000円	352,787円
			337,867円
沖縄県	42歳6月	318,800円	367,066円
			-

国	41歳5月	325,521円	391,770円
---	-------	----------	----------

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養、住居、時間外などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

B. 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間 (沖 縄 県)		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)
豊見城	40歳8月	6人	284,100円	300,267円	298,467円	調理師	43.1歳	193,300円
沖縄県	49歳4月		324,800円	371,354円	-	-	-	-
国	49歳2月		285,548円	322,737円	322,737円	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(沖縄県)(D)	C/D
豊見城	4,950,104円	2,488,000円	1.99

民間データは、賃金構造基本統計調査(賃金センサス)において公表されているデータ(平成17年~平成19年の平均)から、「沖縄県」のデータを使用している。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては平成19年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		豊見城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	167,034円	172,200円
	高校卒	140,100円	135,897円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	133,084円	-
	中学卒	129,200円	125,324円	-

沖縄県の初任給は特例減額措置を受けた後の額である。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

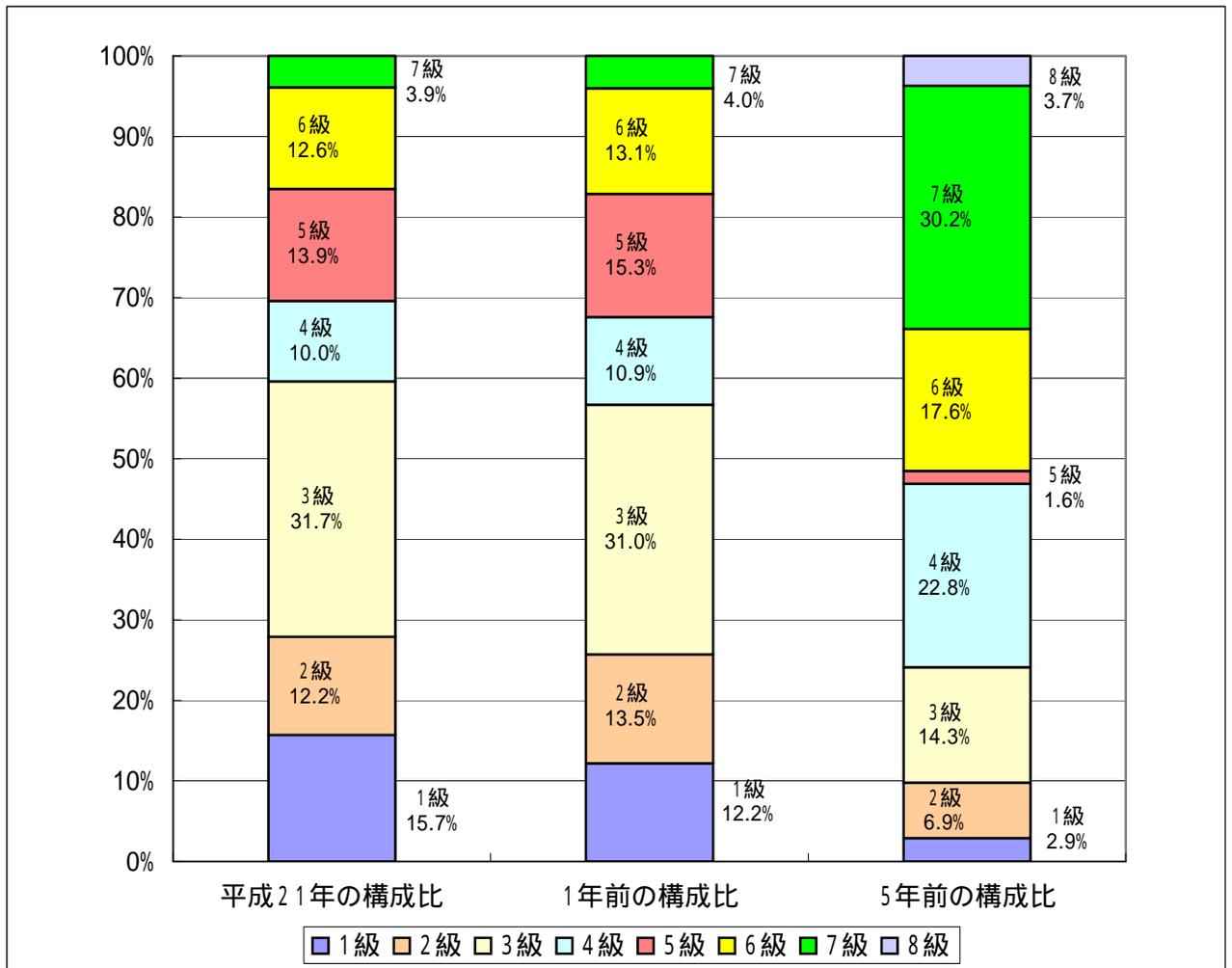
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,300円	312,900円	375,100円
	高校卒	222,900円	268,000円	308,000円
技能労務職	高校卒	232,200円	239,400円	296,000円

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
代表的な職務内容		主事	主任主事	係長 主査	主幹	副参事	課長 参事	部長 参事監		
職員数(人)		36 (-)	28 (-)	73 (-)	23 (-)	32 (-)	29 (-)	9 (-)	-	230 (-)
構成比(%)		15.7 (-)	12.2 (-)	31.7 (-)	10.0 (-)	13.9 (-)	12.6 (-)	3.9 (-)	-	100.0 (-)
参 考	1年前の 構成比	12.2 (-)	13.5 (-)	31.0 (-)	10.9 (-)	15.3 (-)	13.1 (-)	4.0 (-)	-	100.0 (-)
	5年前の 構成比	2.9 (-)	6.9 (-)	14.3 (-)	22.8 (-)	1.6 (-)	17.6 (-)	30.2 (-)	3.7 (-)	100.0 (-)

- (注) 1 豊見城市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- 3 ()内は再任用短時間勤務職員であり、外書の数値である。(注)平成18年に8級制から7給制に変更している。(旧給料表の1級及び2級ならびに4級及び5級をそれぞれ統合、またそれぞれの級の職務を見直し)

昇給期間短縮の状況

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	その他
20 年度	職員数(A)	370人	230人	6人	134人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数(B)	55人	37人	2人	16人
	比率(B)/(A)	14.9%	16.1%	33.3%	11.9%
19 年度	職員数(A)	375人	229人	7人	139人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数(B)	54人	32人	0人	22人
	比率(B)/(A)	14.4%	14.0%	0%	15.8%

(4) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

豊見城市			沖縄県		
1人当たり平均支給額(20年度) 期末・勤勉 1,465千円			1人当たり平均支給額(20年度) 期末・勤勉 1,592千円		
(20年度支給割合)			(20年度支給割合)		
6月期	期末手当 1.4月分	勤勉手当 0.675月分	6月期	期末手当 1.4月分	勤勉手当 0.675月分
12月期	1.6月分	0.675月分	12月期	1.6月分	0.675月分
計	3.0月分	1.35月分	計	3.0月分	1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

退職手当(平成21年4月1日現在)

豊見城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 24,444千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した公営企業職員を除く全職種の職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）		1,671 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）		44 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）		11.5 %
手当の種類（手当数）		5種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴税手当	市税の徴収等の業務に携わる職員	市税徴収 日額200円 滞納差押 1件300円 換価処分 1件400円
消防、救急及び救助業務手当	消防、救急及び救助業務に従事した職員	日額 200円
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1時間 700円
防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員 家畜伝染病防疫作業に従事した職員	日額 1,000円
行旅死亡人等取扱手当	行旅病人又は行旅死亡人を取り扱った職員	1回につき2,000円

時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	30,637 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	93 千円
支給実績（平成19年度決算）	29,784 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	91 千円

その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成20年度 普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度 普通会計決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	66,974 千円	352,495 円
	配偶者以外 6,500円			
	配偶者がいない場合の 扶養者のうちの1人 11,000円			
	特定期間の加算 5,000円			
住居手当	借家（限度額） 27,000円	同じ	24,867 千円	228,138 円
	持家(新築又は購入から5年間) 2,500円			
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	8,775 千円	35,526 円
管理職手当	部長・参事監 55,236 円 課長・参事 42,590 円 (平成21年度は上記算定額より 10%カット)	-	20,028 千円	476,857 円
休日勤務手当		同じ	10,314 千円	412,560 円

(5) 特別職の報酬等の状況 (平成 2 1 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	区 分		給料月額等
給料	市 長	789,000 円	報 酬	議 長	374,000 円
	副市長	650,000 円		副議長	334,000 円
	教育長	595,000 円		委員長	313,000 円
			議 員	305,000 円	
期 末 手 当	市 長	6 月期 1.60 月分	期 末 手 当	議 長	6 月期 1.60 月分
	副市長	1 2 月期 1.75 月分		副議長	1 2 月期 1.75 月分
	教育長	加算措置 有		委員長	加算措置 有
			議 員		

- 注) 1 市長、副市長および教育長の給料は条例の規定額から 5 %カットしており、上記の額はカット後の額を記載してある。
- 2 市長、副市長および教育長の期末手当は、上記算定額から約 3 %カットしている。

(6) 公営企業職員 (水道事業) の状況

職員給与費の状況 (平成 2 0 年度決算)

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率(B/A)	平成19年度の総費用に 占める職員給与比率
20年度	千円 1,213,645	千円 63,230	千円 126,763	10.4%	10.5%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	H19年平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	18人	千円 84,433	千円 7,613	千円 34,717	千円 126,763	千円 7,042	千円 7,016

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数は、平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の人数である。

職員の平均年齢及び平均給料月額等の状況 (平成 2 1 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給
豊見城市	52.0 歳	391,024円

職員の手当の状況

A 期末手当・勤勉手当

水道企業会計			一般行政職等		
1人当たり平均支給額(20年度)			1人当たり平均支給額(20年度)		
期末	1,334千円	勤勉 595千円	期末	1,062千円	勤勉 475千円
(20年度支給割合)			(20年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.675月分	6月期	1.4月分	0.675月分
12月期	1.6月分	0.675月分	12月期	1.6月分	0.675月分
計	3.0月分	1.35月分	計	3.0月分	1.35月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

B 退職手当(平成21年4月1日現在)

水道企業会計			一般行政職等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		25,425千円	1人当たり平均支給額		24,444千円

(注)退職手当1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均支給額である。

C 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)	51	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	51	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	5.6	%
手当の種類(手当数)	2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1時間 700円
水道技術管理者手当	水道技術管理者の勤務を命ぜられた職員	月額 5,000円

D 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	732	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	146	千円
支給実績(平成19年度決算)	723	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	121	千円

E その他の手当（平成21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合 その1人につき 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ	3,606 千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円 持家（新築又は購入から5年間） 2,500円	同じ	1,236 千円
通勤手当	通勤距離が2 km以上	同じ	510 千円
管理職手当	部長 55,236円 課長 42,590円 (平成21年度は上記額より10%カット)	-	1,516 千円

4 職員の勤務時間・その他勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成21年4月1日現在）

1週間の 勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38.75 時間	午前 8 時 3 0 分	午後 5 時 1 5 分	午後零時から 午後 1 時まで	日曜日及び土曜日

- (注) 1 「1週間の勤務時間」は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第6項の規定に基づき条例で定めた職員の勤務時間である。
- 2 「勤務時間の割振り」は、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分の時間帯（それに準じた時間帯）に勤務時間が割振られている職員の勤務時間である。

(2) 年次休暇の状況（平成20年度）

総付与日数	総使用日数	全期間在職職員数	一人当たり 平均使用日数
13,739 日	4,284 日	361 人	11.9 日

- (注) 1 「全期間在職職員数」は、当該年度の全期間在職した職員の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。
- 2 「総付与日数」は、当該年度の4月1日現在において全期間在職した職員に付与された日数（前年からの繰越分を含む。）の合計である。
- 3 「総使用日数」は、全期間在職した職員の使用した年次休暇の合計である。

5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(平成20年度)

(単位:件)

処分事由	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	第28条第1項第1号	0	0		0
心身の故障の場合	第28条第1項第2号 第2項第1号	0	0	7	7
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	0	0		0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第28条第1項第4号	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号			0	0
職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例第1条の2による場合	第27条第2項			0	0
地方公務員法第28条第4項により失職した者					0
職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例第5条により失職しなかった者					0
合計		0	0	7	7

(注) 1 職員のうち、地方公務員法(昭和25年法律第261号)及び職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例(昭和47年豊見城村条例第28号)に基づき分限処分に付された者の状況であり、当該年度において同一の者が複数回にわたって分限処分に付された場合は、重複して計上している。

2 2以上の処分事由により分限処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。

3 休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度計上している。

(2) 懲戒処分の状況(平成20年度)

(単位:件)

処分事由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	第29条第1項第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

(注) 1 職員のうち、地方公務員法に基づき懲戒処分に付された者の状況であり、当該年度において同一の者が複数回にわたって懲戒処分に付された場合は、その数を重複して計上している。

2 2以上の処分事由により懲戒処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。

6 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等の従事許可の状況(平成20年度)

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	31 件	31 件

(注) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第38条の規定に基づく営利企業等の従事許可の状況である。

7 職員の研修状況

(1) 研修の状況(平成20年度)

		研 修 名	人数	期間
派遣研修	県内	沖縄県自治研修所派遣研修	98人	1日~5日
		沖縄県市町村課	1人	1年間
		沖縄総合事務局	1人	1年間
		自治体職員政策形成セミナー	2人	7ヶ月間
	県外	市町村アカデミー研修	7人	3日~10日
一般研修		新採用職員研修	24人	3日
		管理職及び職員研修	84人	1日~2日

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福利厚生

本市は、職員の福利厚生を実施するために『豊見城市職員厚生会』を設置している。この会の事業運営は職員の掛金のみで実施されている。

また、県内市町村、一部事務組合で構成される沖縄県市町村職員互助会へ加入し、福利厚生事業の充実を図っている。

(2) 職員健康診断等の実施状況(平成20年度)

区 分	内 容	対象者	受診者
職員健康診断	一般健診(35歳未満)	35歳未満	213人
	一般健診(35歳以上)	35歳以上	191人
	胃部レントゲン	全職員	73人
	検便検査	全職員	54人
	C型肝炎検査	未検査者	5人

(3) 職員健康相談の実施状況

区 分	内 容
産業医による健康相談	月1回(内科、精神科)の相談

(4) 公務災害補償の状況

公務災害(平成20年度)

前年度末現在 未処理件数	受 理 件 数	認 定 件 数		取下件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

(注) 地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく職員の公務災害補償の状況である(において同じ。)

通勤災害(平成20年度)

前年度末現在 未処理件数	受 理 件 数	認 定 件 数		取下件数	年度末 未処理件数
		通勤災害該当	通勤災害非該当		
0	0	0	0	0	0